

参考

(別添2の参考)

【参考指標】

※ 以下は、「子ども・子育てビジョン」に関連する指標で、これまでの計画・合意等により定められているものである。

項目	現 状 (平成20年度) ※もしくは直近のデータ	目 標 (平成26年度)	
男性の育児休業取得率(※)	1.23%	5% (H24年)	10% (H29年)
第1子出産前後の女性の継続就業率(※)	38.0%(H17年)	45% (H24年)	55% (H29年)
6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家事 関連時間(※)	1日あたり60分(H18年)	1日あたり 1時間45分 (H24年)	1日あたり 2時間30分 (H29年)
労働時間等の課題について労使が話し合いの 機会を設けている割合(※)	46.2%(H20年)	60% (H24年)	全ての企業 (H29年)
週労働時間60時間以上の雇用者の割合(※)	10.0%(H20年)	2割減 (H24年)	半減 (H29年)
年次有給休暇取得率(※)	47.7%(H19年度)	60% (H24年)	完全取得 (H29年)
テレワーク			
在宅型テレワーカー	約330万人	約700万人(H27年)	
就労人口に占めるテレワーカー比率(※)	15.2%	20%(H22年)	
就業率(※)			
男性25～34歳	90.6%(H20年)	93～94% (H24年)	93～94% (H29年)
女性25～44歳	65.8%(H20年)	67～70% (H24年)	69～72% (H29年)
フリーターの数(※)	170万人(H20年度) (H15年にピークの217万人)	162.8万人 (ピーク時の3/4に減少) (H24年)	144.7万人 (ピーク時の2/3に減少) (H29年)
ジョブ・プログラム修了者数	—	40万人(H24年度) (ジョブ・カード制度「全国推進基本計画」(平成20年6月ジョブ・カード推進協議会))	
ジョブ・カード取得者数	6.5万人	100万人(H24年度) (ジョブ・カード制度「全国推進基本計画」(平成20年6月ジョブ・カード推進協議会))	

□(※)を付した項目は、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」(平成19年12月仕事と生活の調和推進官民トップ会議決定)において政労使の合意として定められたものであり、平成24年及び平成29年における目標を掲げている。

項 目	現 状 (平成20年度) ※もしくは直近のデータ	目 標 (平成26年度)
地域ぐるみで子どもの教育に取り組む 環境の整備	学校支援地域本部の 設置か所数 2,396か所 (H21.10) 家庭教育支援の取組（地域 住民による相談対応や学習 機会の提供等）を実施する 市町村数 332市町村 (※文部科学省委託事業実施数)	全国の中学校区で地域が学校を支援する 仕組みづくりが実施されるよう促す (H24年度) 全国の市町村できめ細かな家庭教育支援が 実施されるよう促す (H24年度)
「食育」の普及促進		
食育に関心を持っている国民の割合	72.2% (H21.3)	90%以上 (H22年度)
食育の推進について取組をしている 市町村の割合	87.1% (H17年度)	100%
障害のある子どもへの支援		
児童デイサービス事業のサービス提供 量	22.2万人日分 (H19年度)	34万人日分 (H23年度)
共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで 車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅 ストックの比率	10% (H15年度)	25% (H27年度)
歩いていける身近なみどりのネットワーク率	約66% (H19年度)	約7割 (H24年度)
子育てのバリアフリー		
特定道路*におけるバリアフリー化率 * 駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路のうち、多数の 高齢者、障害者等が通常徒歩で移動する道路の区間として、指定 された道路	51% (H19年度)	75% (H24年度)
主要な生活関連経路における信号機等 のバリアフリー化率	86%	100% (H24年度)
旅客施設*のバリアフリー化率 * 1日当たりの平均利用者数が5千人以上の旅客施設（鉄軌道 駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、空港旅客ターミナル）	71.6%	100% (H22年度)
園路及び広場がバリアフリー化された 都市公園の割合	約44% (H19年度)	約5割 (H24年度)
不特定多数の者等が利用する一定の建 築物*のバリアフリー化率 * 百貨店、劇場、老人ホーム等の不特定多数の者又は主に高齢 者、障害者等が利用する建築物について、床面積2,000㎡以上のも のを新築等する際に段差解消等のバリアフリー化を実施	44% (H19年度)	約50% (H22年度)

項 目	現 状 (平成20年度) ※もしくは直近のデータ	目 標 (平成26年度)
子育てのバリアフリー		
バリアフリー化された鉄軌道車両の導入割合	41.3%	約50% (H22年度)
低床化されたバス車両の導入割合	41.7%	100% (H27年度)
ノンステップバスの導入割合	23.0%	約30% (H22年度)
バリアフリー化された旅客船の導入割合	16.4%	約50% (H22年度)
バリアフリー化された航空機の導入割合	64.3%	約65% (H22年度)
福祉タクシーの導入台数	10,742台	約18,000台 (H22年度)
あんしん歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故件数	—	2割抑制 (H24年) (平成19年と比較)

□現状には、補助金等の交付決定ベース等の「市町村」や「か所数」等を含むため、今後、変動があり得る。